



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 東京製綱株式会社

(コード番号: 5981 東証、大証第 1 部)

(URL http://www.tokyoropeco.jp/ )

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 田中 重人 (TEL:(03) 3211 - 2851 )

責任者役職・氏名 総務部長 佐藤 和規

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	30,584	5.1	1,474	21.2	1,194	24.9
15 年 9 月中間期	29,106	13.4	1,216	136.3	956	423.1
16 年 3 月期	64,726	8.5	3,992	72.0	3,377	122.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	139		0.88	0.88
15 年 9 月中間期	101		0.63	
16 年 3 月期	901	195.2	5.58	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 158,030,083 株 15 年 9 月中間期 162,354,058 株 16 年 3 月期 161,418,222 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	98,126	38,671	39.4	245.42
15 年 9 月中間期	104,478	37,135	35.5	229.62
16 年 3 月期	103,068	38,883	37.7	243.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 157,574,524 株 15 年 9 月中間期 161,721,911 株 16 年 3 月期 159,400,227 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,080	738	4,109	1,253
15 年 9 月中間期	2,890	1,388	7,653	1,217
16 年 3 月期	5,254	3,083	11,597	1,543

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	68,000	4,000	2,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 29 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他（繊維索 網、石油製品等）の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

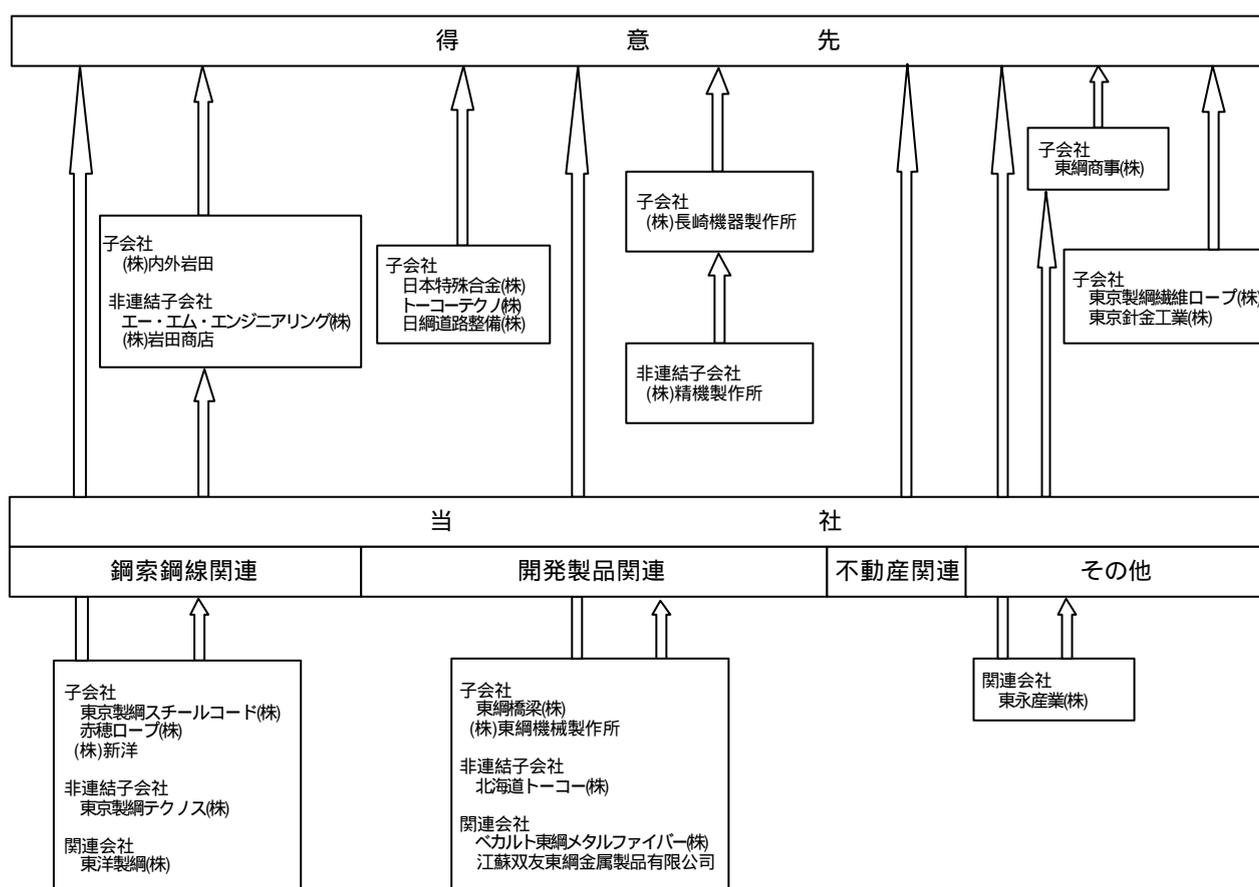
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、(株)内外岩田、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。  
建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 非連結子会社 東新鋼業(株)は、平成16年5月に清算終了いたしました。

2 非連結子会社 (株)精機製作所は、平成16年10月に、子会社 (株)長崎機器製作所が吸収合併しております。

3 当社グループの流通再編に伴い、平成16年10月1日付けで子会社 (株)東綱ワイヤロープ東日本を新設し、子会社 (株)内外岩田が(株)東綱ワイヤロープ西日本に社名変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分については安定配当の継続を基本に、当該期および今後の業績、財務状況等を考慮して総合的に決定することとしていますが、現時点では業績の回復と財務状況の改善に全力で取り組み、当期末からの復配を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当年6月より新中期経営計画「ネクスト771」をスタートしており、その諸施策を具体化するとともに、確実に実行してまいります。

「ネクスト771」は、当期からの3年間を当社グループの長期ビジョンを実現するための第1ステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。平成19年3月期における目標とする数値は、売上高700億円以上、売上高経常利益率7%以上、総資産圧縮100億円以上であり、主な取組みは以下のとおりです。

#### 新中期経営計画「ネクスト771」の主な取組み

##### 成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入致します。

##### 差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

##### 主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行致します。

##### ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

##### 製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、ロス率改善等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

##### 資産効率の拡大

グループ全体でたな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により平成19年3月までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

上記の取組みに加えて新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国市場をはじめ東南アジア地域に成長戦略の照準を合わせ、集中的に経営資源を投入してまいります。そして企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風土の創造を目指します。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名はそれぞれ異なる経歴に基づく専門知識を有する社外監査役であります。

また当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の意思決定の効率化・迅速化、執行に対する監督機能の強化を図るとともに、執行役員による業務執行機能の強化を図っております。取締役会は経営の意思決定機関として法令で定められた事項の他、経営方針等の重要事項を決定する機関であります。それとは別に経営上の重要事項については経営会議にて審議し、的確且つ迅速な経営判断が出来る体制を整備しております。

コンプライアンスの推進については、総務部と弁護士が中心となって企業活動全般に関する法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は設備投資の回復、アメリカ及び中国等の世界経済の景気回復に支えられた輸出が好調に推移する等、総じて堅調に推移しましたが、一方で公共事業の低迷や石油・鉄鋼等の素材価格の高騰等の影響もあり、依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、主要材である鉄鋼及び石油、燃料等の価格が高騰しており、一方で国内鋼索の分野では低廉な輸入品が漸増する等、引続き厳しい状況が続いております。自社努力によってカバーしきれない主要材等のコスト増の吸収策として、止むを得ず製品価格の改定を実施致しました。

このような情勢のもとで当社グループは、前連結会計年度までに完了した「新生21計画（Vプラン）」の設備改善等諸施策の効果を最大限発揮させるとともに、新中期経営計画「ネクスト771」の施策の具体化を鋭意進めております。例えば、主要製品の流通再編に着手するとともに、受注から生産・代金回収までを統合するシステム開発を推進し、また、人事諸施策の一環として賞与の業績連動制の導入、組織風土改革等に取組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は305億8千4百万円と対前年比5.1%の増収となり、利益面では11億9千4百万円の経常利益を計上し、対前年比24.9%増加いたしました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却による特別利益4千3百万円、土地売却損などの特別損失10億8千万円を計上した結果、1億3千9百万円（前年同期は1億1百万円の損失）となりました。

##### セグメント別の業績概況

##### (鋼索鋼線関連事業)

ワイヤロープにつきましては輸入品が増加基調にありますが、価格については素材値上がりほぼ吸収する改定が実現しました。ワイヤ製品は電力・通信分野向け国内需要が依然として低調に推移しておりますが、光海底ケーブル用鋼線の受注があり売上高は増加しました。タイヤ用スチールコードは引続き堅調に推移しており、シリコンスライス用ソーワイヤの売上は好調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は175億1千1百万円と対前年比0.8%の増収となりました。

( 開発製品関連事業 )

公共投資抑制の影響や鋼材等の価格上昇が続いた事などにより、総じて厳しい事業環境ではあるものの、道路関連施設の一部の製品が好調に推移したことに加え、(株)長崎機器製作所、日網道路整備(株)の2社が新たに連結子会社となったことから、当セグメントの売上高は84億9千8百万円と対前年比11.5%の増収となりました。

( 不動産関連事業 )

平成15年10月に川崎市幸区の信託物件を売却したことにより、当セグメントの売上高は6億4千1百万円と対前年比4.6%の減収となりました。

( その他の関連事業 )

繊維製品は、予算の縮減により消防等の公共機関向け取引が減少する等、厳しい環境で推移しました。石油製品は、原油価格の高騰により売上高は増加したものの収益性は低下しました。

その結果、当セグメントの売上高は39億3千3百万円と対前年比14.7%の増収となりました。

( 2 ) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円減少し、12億5千3百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことなどにより、30億8千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の売却等により、7億3千8百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い、41億9百万円の減少となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	29.9	32.6	35.5	37.7	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	8.1	9.2	18.4	26.9	31.0
債務償還年数(年)		12.2		5.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		3.5		8.1	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
4. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載しておりません。

#### 4 . 通期の見通し

国内景気は、企業収益の改善や設備投資の増大、個人消費の増加等により回復基調が続くものと見込まれますが、石油・鉄鋼等の素材価格は下半期に入ってから高騰が続いており内外経済に与える影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画「ネクスト771」の諸施策を推し進め、早期の目標達成を実現し、収益の向上を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高が680億円(前年度比5.1%増)、経常利益は40億円(前年度比18.4%増)、当期純利益は21億円(前年度比132.9%増)となる見通しであります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>資 産 の 部</b>		%		%			%
<b>流 動 資 産</b>							
現金及び預金	1,322		1,590		268	1,309	
受取手形及び売掛金	16,171		18,451		2,279	17,136	
たな卸資産	9,744		8,692		1,052	8,350	
繰延税金資産	2,167		1,790		377	1,623	
そ の 他	2,758		2,238		519	1,871	
貸倒引当金	118		152		33	76	
流動資産合計	32,045	32.7	32,610	31.6	564	30,214	28.9
<b>固 定 資 産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物及び構築物	8,530		8,731		201	8,679	
機械装置及び運搬具	14,489		15,007		518	14,713	
土 地	20,181		22,512		2,330	22,622	
信託固定資産	9,784		9,933		149	10,876	
建設仮勘定	198		248		49	1,522	
そ の 他	376		348		27	326	
計	53,560	(54.6)	56,783	(55.1)	3,222	58,741	(56.2)
<b>無形固定資産</b>	292	(0.3)	166	(0.2)	125	137	(0.1)
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	5,730		5,863		133	6,478	
繰延税金資産	4,934		5,885		950	6,723	
そ の 他	1,813		3,977		2,164	5,019	
貸倒引当金	251		2,218		1,967	2,836	
計	12,227	(12.4)	13,507	(13.1)	1,280	15,385	(14.8)
<b>固定資産合計</b>	66,080	67.3	70,458	68.4	4,377	74,264	71.1
<b>資 産 合 計</b>	98,126	100	103,068	100	4,942	104,478	100

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%			%
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金	10,451		10,745		294	10,243	
短期借入金	20,342		22,462		2,119	24,282	
信託短期借入金	120		120		-	120	
未払費用	1,927		2,087		159	2,110	
賞与引当金	903		852		51	821	
その他	2,055		1,847		208	1,974	
流動負債合計	35,800	36.5	38,115	37.0	2,314	39,552	37.9
<b>固定負債</b>							
長期借入金	5,156		6,739		1,583	8,417	
信託長期借入金	530		590		60	650	
繰延税金負債	125		108		16	101	
再評価に係る繰延税金負債	7,350		8,161		811	8,045	
退職給付引当金	2,190		2,183		7	2,317	
信託長期預り金	6,108		6,029		79	5,994	
長期前受賃料	1,391		1,471		79	1,549	
連結調整勘定	68		50		18	38	
その他	400		385		14	370	
固定負債合計	23,322	23.8	25,718	25.0	2,396	27,484	26.3
<b>負債合計</b>	<b>59,123</b>	<b>60.3</b>	<b>63,834</b>	<b>62.0</b>	<b>4,711</b>	<b>67,036</b>	<b>64.2</b>
<b>少数株主持分</b>							
少数株主持分	331	0.3	351	0.3	19	306	0.3
<b>資本の部</b>							
資 本 金	15,074	15.4	15,074	14.6	-	15,074	14.4
資本剰余金	8,457	8.6	8,447	8.2	9	8,447	8.1
利益剰余金	2,858	2.9	1,534	1.5	1,324	694	0.7
土地再評価差額金	11,764	12.0	12,949	12.6	1,185	13,813	13.2
その他有価証券評価差額金	1,211	1.2	1,261	1.2	50	598	0.6
計	39,366	40.1	39,267	38.1	98	37,238	35.6
自 己 株 式	695	0.7	384	0.4	310	103	0.1
<b>資本合計</b>	<b>38,671</b>	<b>39.4</b>	<b>38,883</b>	<b>37.7</b>	<b>211</b>	<b>37,135</b>	<b>35.5</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>98,126</b>	<b>100</b>	<b>103,068</b>	<b>100</b>	<b>4,942</b>	<b>104,478</b>	<b>100</b>

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の要約	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日				自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率	金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	30,584	100	29,106	100	1,478	5.1	64,726	100
売 上 原 価	24,730	80.9	23,825	81.8	904		52,061	80.4
売 上 総 利 益	5,854	19.1	5,281	18.2	573		12,665	19.6
販売費及び一般管理費	4,379	14.3	4,064	14.0	315		8,672	13.4
営業利益	1,474	4.8	1,216	4.2	257	21.2	3,992	6.2
営業外収益	258	0.9	317	1.1	58		529	0.8
受取利息	13		11		1		29	
受取配当金	82		86		3		150	
雑収入	162		219		56		349	
営業外費用	538	1.8	577	2.0	39		1,143	1.8
支払利息	299		346		46		672	
雑損失	238		231		7		471	
経常利益	1,194	3.9	956	3.3	238	24.9	3,377	5.2
特別利益	43	0.1	72	0.2	29		1,099	1.7
固定資産売却益	-		1		1		300	
投資有価証券売却益	43		70		27		545	
貸倒引当金戻入額	-		-		-		73	
補助金収入	-		-		-		180	
特別損失	1,080	3.5	910	3.1	169		2,724	4.2
役員退任慰労金	18		31		12		36	
構造改善費用	-		577		577		2,069	
土地売却損	988		-		988		-	
信託固定資産売却損	-		-		-		201	
投資有価証券評価損	-		-		-		31	
関係会社株式評価損	29		-		29		-	
ゴルフ会員権評価損	43		-		43		-	
たな卸資産評価損	-		228		228		236	
製品補償関連損失	-		72		72		72	
貸倒損失	-		-		-		55	
貸倒引当金繰入額	-		-		-		21	
税金等調整前中間(当期)純利益	157	0.5	118	0.4	39	33.3	1,753	2.7
法人税、住民税及び事業税	152		164		12		373	
法人税等調整額	187		30		217		429	
少数株主損益	53		25		28		48	
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	139	0.5	101	0.3	240	-	901	1.4

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,447	8,447	-	8,447
資本剰余金増加高	9	-	9	-
自己株式処分差益	9	-	9	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,457	8,447	9	8,447
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,534	151	1,383	151
利益剰余金増加高	1,324	-	1,324	1,905
中間(当期)純利益	139	-	139	901
土地再評価差額金取崩額	1,185	-	1,185	863
新規連結に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	139
利益剰余金減少高	-	845	845	521
中間純損失	-	101	101	-
連結除外に伴う利益剰余金減少額	-	744	744	521
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,858	694	3,553	1,534

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	増減	前連結会計年度の要約 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	157	118	39	1,753
2 減価償却費	1,469	1,452	16	2,960
3 退職給付引当金の増減	7	56	64	256
4 構造改善費用	-	577	577	2,069
5 投資有価証券評価損	-	-	-	31
6 関係会社株式評価損	29	-	29	-
7 ゴルフ会員権評価損	43	-	43	-
8 信託固定資産売却損	-	-	-	201
9 固定資産売却損	988	-	988	-
10 たな卸資産評価損	-	228	228	236
11 製品補償関連損失	-	72	72	72
12 貸倒損失	7	-	7	55
13 支払利息	299	346	46	672
14 受取利息・配当金	95	97	2	179
15 役員退任慰労金	18	31	12	36
16 固定資産売却益	-	1	1	300
17 投資有価証券売却益	43	70	27	545
18 補助金収入	-	-	-	180
19 売上債権の増減	2,242	3,054	811	2,637
20 たな卸資産の増減	1,052	426	625	593
21 仕入債務の増減	220	893	673	822
22 その他	255	479	223	977
小計	3,596	3,855	258	6,872
23 利息及び配当金の受取額	98	100	2	179
24 構造改善に係る支出	-	449	449	949
25 製品補償に係る支出	-	72	72	72
26 役員退任慰労金支出	18	31	12	36
27 補助金による収入	-	-	-	180
28 利息の支払額	298	323	25	646
29 法人税等の支払額	298	189	108	273
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,080</b>	<b>2,890</b>	<b>190</b>	<b>5,254</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 投資有価証券の取得による支出	0	0	0	4
2 投資有価証券の売却による収入	177	542	364	2,704
3 貸付けによる支出	28	61	32	170
4 貸付金の回収による収入	105	67	38	596
5 有形固定資産の取得による支出	654	1,102	447	2,900
6 有形固定資産の売却による収入	1,341	1,904	563	2,931
7 その他	202	37	239	73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>738</b>	<b>1,388</b>	<b>650</b>	<b>3,083</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額	1,975	6,370	4,394	7,949
2 有価証券消費貸借契約による預り金純増減額	-	1,465	1,465	1,465
3 長期借入れによる収入	-	2,258	2,258	2,358
4 長期借入金の返済	1,787	1,967	179	4,139
5 自己株式取得による支出	345	95	250	344
6 その他	-	13	13	56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,109</b>	<b>7,653</b>	<b>3,544</b>	<b>11,597</b>
現金及び現金同等物の増減額	290	3,373	3,083	3,259
現金及び現金同等物期首残高	1,543	4,591	3,047	4,591
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	211
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,253	1,217	35	1,543

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	1,322	1,309		1,590
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	69	92		47
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,253	1,217		1,543

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は東京製綱スチールコード(株)以下13社で、非連結子会社は北海道トーコー(株)以下5社であります。

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社4社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社は北海道トーコー(株)、主要な関連会社は東洋製綱(株)であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法に基づく原価法により評価しております。

#### 2) 有形固定資産の減価償却方法

当社は定率法(ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は主として定額法を採用しております。

#### 3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割53百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

(1) 連結貸借対照表に係る注記

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	47,280	46,764	45,949
2) 受取手形割引高	2,397	1,194	2,370

(2) 担保資産及び担保付債務

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1) 担保に供している資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	5,049	5,383	5,193
機械装置及び運搬具	8,363	9,208	8,842
土地	12,039	9,919	12,039
信託固定資産	-	792	-
投資その他の資産	1,712	3,145	2,933
計	27,164	28,450	29,008
2) 担保付債務			
流動負債			
短期借入金	124	170	196
固定負債			
長期借入金	8,286	11,926	9,973
(内1年以内返済予定額)	(3,229)	(3,640)	(3,334)
その他	137	142	137
計	8,547	12,239	10,307

(3) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 (器具備品等) (百万円)	前中間連結会計期間 (機械装置等) (百万円)	前連結会計年度 (器具備品等) (百万円)
1) 取得価額相当額	573	628	529
減価償却累計額相当額	315	337	253
期末残高相当額	258	290	275
2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	100	102	100
1年超	157	188	175
合計	258	290	275
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	56	56	116

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

(4) 有価証券に係る注記

1) 当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	3,255	5,294	2,038

時価評価されていない有価証券  
その他有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297

2) 前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	5,073	6,079	1,005

時価評価されていない有価証券  
その他有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186

3) 前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	3,340	5,464	2,123

時価評価されていない有価証券  
その他有価証券 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297

(5) デリバティブ取引に係る注記

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,511	8,498	641	3,933	30,584	-	30,584
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	197	388	-	550	1,136	( 1,136)	-
計	17,708	8,886	641	4,484	31,721	( 1,136)	30,584
営業費用	17,090	8,478	307	4,369	30,246	( 1,136)	29,110
営業利益	617	408	333	115	1,474	-	1,474

前中間連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,380	7,623	672	3,431	29,106	-	29,106
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	626	-	525	1,232	( 1,232)	-
計	17,459	8,250	672	3,956	30,338	( 1,232)	29,106
営業費用	17,269	7,747	305	3,800	29,122	( 1,232)	27,889
営業利益	190	502	367	156	1,216	-	1,216

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,411	21,546	1,310	7,458	64,726	-	64,726
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	380	1,027	-	1,066	2,474	( 2,474)	-
計	34,791	22,574	1,310	8,524	67,201	( 2,474)	64,726
営業費用	33,818	20,583	608	8,197	63,208	( 2,474)	60,734
営業利益	973	1,990	701	326	3,992	-	3,992

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	16,761	2.4%
開発製品関連事業	7,171	1.1%
その他の関連事業	1,232	30.3%
合計	25,164	3.1%

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	17,178	0.9%	3,596	7.5%
開発製品関連事業	10,086	20.6%	5,161	7.7%
その他の関連事業	3,905	14.8%	253	1.0%
合計	31,171	7.1%	9,012	0.8%

(注) 1.上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。

2.上記の金額に消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	17,511	0.8%
開発製品関連事業	8,498	11.5%
不動産関連事業	641	4.6%
その他の関連事業	3,933	14.7%
合計	30,584	5.1%

(注) 1.上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。

2.上記の金額に消費税は含まれておりません。